



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL <https://www.bandogrp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植野 富夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 澤井 幹生 TEL 078-304-2516
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,647	11.4	1,867	△13.8	2,155	△7.4	2,854	15.6	2,109	9.1	5,179	175.4
2022年3月期第1四半期	23,016	32.3	2,166	—	2,328	—	2,469	—	1,934	—	1,880	101.6

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.46	—
2022年3月期第1四半期	42.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	117,388	76,217	75,883	64.6
2022年3月期	116,381	72,429	72,133	62.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	1.3	7,000	19.0	7,500	181.4	5,000	312.9	112.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	47,213,536株	2022年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,870,465株	2022年3月期	2,691,959株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	44,456,340株	2022年3月期1Q	45,503,717株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	23,016	25,647	2,630	11.4
自動車部品事業	10,021	11,467	1,445	14.4
産業資材事業	8,415	9,387	971	11.5
高機能エラストマー製品事業	3,483	3,762	279	8.0
その他	1,337	1,173	△164	△12.3
調整額	△242	△143	99	—
コア営業利益 (セグメント利益) (△は 損失)	2,166	1,867	△298	△13.8
自動車部品事業	901	749	△151	△16.8
産業資材事業	856	945	89	10.4
高機能エラストマー製品事業	250	153	△97	△38.9
その他	84	3	△81	△95.7
調整額	73	15	△57	△78.6
営業利益	2,328	2,155	△172	△7.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,934	2,109	175	9.1

(注) コア営業利益 (△は損失) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るなか、中国においては、5月から多くの都市が活動制限を緩和したため、景気は最悪期を脱しました。アジア地域や欧州では、感染抑制に伴う活動制限緩和などの影響もあり、総じて景気に持ち直しの動きが見られました。また、日本においても、活動制限の緩和に伴って個人消費が持ち直し、景気は回復基調で推移いたしました。一方、米国では、資源価格の値上がりによる物価の高騰や政策金利の引き上げにより、景気の後退が懸念されております。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、中国、欧州および日本では、半導体の供給不足や中国のロックダウンなどの影響もあり、自動車生産台数が前年度を下回る状況で推移いたしました。一方、アジア地域および米国においては、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future” (未来への躍進) の第2ステージの5年目として、「新事業の創出」、「コア事業の拡大」、「ものづくりの深化と進化」、「個人と組織の働き方改革」の4つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動してまいりました。軽搬送用ベルト「サンライン®ベルト」の新たなラインアップとして、ベルト表面の高い剥離性と搬送物のベルト上での滑り性の両立を実現した食品用非付着性ベルト「ミスターシルキーコート™」の販売を開始いたしました。また、2050年までにバンドーグループのCO2排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル実現に向けて、2030年までに燃料使用および電力に由来するCO2排出量を2013年度比38%削減する目標 (当社単体) を設定いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、売上収益は25,647百万円 (前年同期比11.4%増)、コア営業利益は1,867百万円 (前年同期比13.8%減)、営業利益は2,155百万円 (前年同期比7.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,109百万円 (前年同期比9.1%増) となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、自動車生産台数の減少により補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンショナなど）の販売が減少いたしました。積極的な営業活動により補修市場向け製品の販売が増加いたしました。

海外においては、中国において主要顧客の減産により、補機駆動用伝動ベルトなどの販売が減少いたしました。米国、欧州地域およびアジア地域においては販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は11,467百万円（前年同期比14.4%増）、原材料調達価格の高騰の影響もありセグメント利益は749百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、民間設備投資の増加により産業機械用伝動ベルトの販売が増加したことに加え、農業機械用伝動ベルトの販売も増加いたしました。海外においては、中国において積極的な顧客開拓が奏功し、農業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。また、アジア地域、米国および欧州地域においても産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内においてコンベヤベルトおよび樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は9,387百万円（前年同期比11.5%増）、高付加価値製品の販売伸長の影響もありセグメント利益は945百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、国内において非住宅関連の需要が回復したこともあり、建築資材用および工業用フィルムの販売が増加いたしました。

精密機能部品につきましては、主要顧客の生産回復もあり、精密ベルト、高機能ローラおよびブレードなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は3,762百万円（前年同期比8.0%増）、原材料調達価格の高騰の影響もありセグメント利益は153百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業などを行っており、売上収益は1,173百万円（前年同期比12.3%減）、医療機器事業において主力製品の償還価格下落の影響もありセグメント利益は3百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産が365百万円増加し、非流動資産が640百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加し、117,388百万円となりました。

負債は、流動負債が92百万円減少し、非流動負債が2,689百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ2,781百万円減少し、41,170百万円となりました。

資本は、利益剰余金が912百万円増加し、自己株式が159百万円増加し、その他の資本の構成要素が2,985百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ3,788百万円増加し、76,217百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の62.0%から64.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ3,122百万円減少し、15,715百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,562百万円収入が減少し、950百万円の収入超過となりました。これは主に、法人所得税の支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ450百万円支出が増加し、1,101百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ7百万円支出が増加し、3,561百万円の支出超過となりました。これは主に、有利子負債の削減額が減少した一方で、配当金の支払いなどの株主還元が増加したことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、業績予想について見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,837	15,715
営業債権及びその他の債権	22,486	24,262
棚卸資産	16,232	17,572
未収法人所得税	50	217
その他の金融資産	734	794
その他の流動資産	859	1,004
流動資産合計	59,200	59,566
非流動資産		
有形固定資産	32,954	33,432
のれん	4,581	4,584
無形資産	3,947	3,918
持分法で会計処理されている投資	8,511	8,955
その他の金融資産	6,109	5,881
繰延税金資産	755	758
その他の非流動資産	320	291
非流動資産合計	57,180	57,821
資産合計	116,381	117,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,050	16,074
社債及び借入金	3,593	3,957
未払法人所得税	1,720	760
その他の金融負債	976	1,034
引当金	5	5
その他の流動負債	6,174	6,596
流動負債合計	28,520	28,427
非流動負債		
社債及び借入金	10,237	7,825
退職給付に係る負債	651	679
その他の金融負債	1,675	1,664
繰延税金負債	1,085	913
その他の非流動負債	1,781	1,660
非流動負債合計	15,432	12,742
負債合計	43,952	41,170
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,075	3,086
利益剰余金	56,480	57,393
自己株式	△2,577	△2,736
その他の資本の構成要素	4,203	7,188
親会社の所有者に帰属する持分合計	72,133	75,883
非支配持分	295	334
資本合計	72,429	76,217
負債および資本合計	116,381	117,388

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	23,016	25,647
売上原価	15,628	18,160
売上総利益	7,387	7,487
販売費及び一般管理費	5,221	5,619
その他の収益	99	86
その他の費用	55	50
持分法による投資利益(△は損失)	117	251
営業利益	2,328	2,155
金融収益	179	794
金融費用	37	96
税引前四半期利益	2,469	2,854
法人所得税費用	531	735
四半期利益	1,937	2,118
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,934	2,109
非支配持分	3	8
四半期利益	1,937	2,118
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.50	47.46

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	1,937	2,118
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	40	△87
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	6	△4
純損益に振り替えられることのない項目合計	46	△91
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△125	2,606
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	21	546
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△103	3,152
その他の包括利益合計	△56	3,060
四半期包括利益	1,880	5,179
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,876	5,137
非支配持分	3	41
四半期包括利益	1,880	5,179

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年4月1日 残高	10,951	3,075	55,857	△1,622	2,230	70,491	271	70,763
四半期利益			1,934			1,934	3	1,937
その他の包括利益					△57	△57	0	△56
四半期包括利益合計	—	—	1,934	—	△57	1,876	3	1,880
剰余金の配当			△912			△912	△7	△920
自己株式の取得				△153		△153		△153
株式に基づく報酬取引		9				9		9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			10		△10	—		—
所有者との取引額等合計	—	9	△902	△153	△10	△1,057	△7	△1,064
2021年6月30日 残高	10,951	3,084	56,888	△1,775	2,162	71,311	267	71,578

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年4月1日 残高	10,951	3,075	56,480	△2,577	4,203	72,133	295	72,429
超インフレの調整			△170			△170		△170
2022年4月1日 残高 (調整後)	10,951	3,075	56,310	△2,577	4,203	71,963	295	72,258
四半期利益			2,109			2,109	8	2,118
その他の包括利益					3,027	3,027	33	3,060
四半期包括利益合計	—	—	2,109	—	3,027	5,137	41	5,179
剰余金の配当			△1,068			△1,068	△3	△1,071
自己株式の取得				△159		△159		△159
株式に基づく報酬取引		11				11		11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			41		△41	—		—
所有者との取引額等合計	—	11	△1,026	△159	△41	△1,216	△3	△1,220
2022年6月30日 残高	10,951	3,086	57,393	△2,736	7,188	75,883	334	76,217

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,469	2,854
減価償却費及び償却費	1,474	1,468
受取利息及び受取配当金	△134	△114
支払利息	26	23
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△251
固定資産除売却損益 (△は益)	33	29
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△548	△516
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,182	△1,050
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	125	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	17
引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	925	187
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	△91	△122
その他	112	141
小計	3,101	2,715
利息及び配当金の受取額	221	383
利息の支払額	△22	△19
法人所得税の支払額	△795	△2,134
法人所得税の還付額	8	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△90
定期預金の払戻による収入	—	88
有形固定資産の取得による支出	△858	△1,194
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形資産の取得による支出	△38	△60
資本性金融商品の取得による支出	△3	—
資本性金融商品の売却による収入	302	133
その他	75	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651	△1,101

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金（3ヶ月以内）の純増減額（△は減少）	△1,800	△1,650
長期借入金の返済による支出	△400	△412
リース負債の返済による支出	△279	△269
自己株式の取得による支出	△153	△159
親会社の所有者への配当金の支払額	△912	△1,068
非支配持分への配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,553	△3,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	589
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,735	△3,122
現金及び現金同等物の期首残高	18,863	18,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,127	15,715

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当第1四半期連結累計期間より、当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、トルコの子会社の財務諸表を期末日の測定単位に修正することで、トルコのインフレの影響を加えて、連結財務諸表に取込んでおります。超インフレ経済下における在外営業活動体の財務諸表については、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で要求されているとおり、収益および費用についても、期末日の為替レートを用いて日本円に換算しております。これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、次の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一であります。セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。当社グループの報告セグメントごとの売上収益および利益または損失は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	10,021	8,397	3,468	21,887	1,129	—	23,016
セグメント間の売上収益 または振替高	0	18	15	34	208	△242	—
計	10,021	8,415	3,483	21,921	1,337	△242	23,016
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	901	856	250	2,008	84	73	2,166
その他の収益	—	—	—	—	—	—	99
その他の費用	—	—	—	—	—	—	55
持分法による投資利益 (△は 損失)	—	—	—	—	—	—	117
営業利益	—	—	—	—	—	—	2,328
金融収益	—	—	—	—	—	—	179
金融費用	—	—	—	—	—	—	37
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	2,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. セグメント利益 (△は損失) の調整額73百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、全社費用82百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益 (△は損失) はコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	11,467	9,385	3,744	24,598	1,049	—	25,647
セグメント間の売上収益 または振替高	—	1	17	19	123	△143	—
計	11,467	9,387	3,762	24,618	1,173	△143	25,647
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	749	945	153	1,848	3	15	1,867
その他の収益	—	—	—	—	—	—	86
その他の費用	—	—	—	—	—	—	50
持分法による投資利益 (△は 損失)	—	—	—	—	—	—	251
営業利益	—	—	—	—	—	—	2,155
金融収益	—	—	—	—	—	—	794
金融費用	—	—	—	—	—	—	96
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	2,854

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益 (△は損失) の調整額15百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用17百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益 (△は損失) はコア営業利益で表示しております。

3. 補足情報

[海外売上収益]

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上収益(百万円)	8,057	2,754	3,396	14,207
II 連結売上収益(百万円)				25,647
III 連結売上収益に占める海外売上収益の割合(%)	31.4	10.7	13.2	55.4

(注) 1. 海外売上収益は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上収益であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ、韓国、インド、ベトナム、インドネシアほか

中国……………中国、香港

欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか